情報提供資料
2022年3月

Insight
INVESTMENT

欧州最大級の債券運用会社
インサイトの魅力に迫る！

インサイト・インベストメントの特徴

1 世界最大級の信託銀行グループの債券運用会社

2 投資のプロが認める債券運用

3 リスク管理ソリューションで
世界最大級の運用残高

インサイト本社が入居するBNYメロンセンタービル（英国ロンドン）

1 世界最大級の信託銀行グループの債券運用

BNYメロン・グループの資産管理残高は約5,400兆円（2021年末時点）と世界最大規模を誇ります。また、BNYメロンでは資産運用ビジネスにも注力しており、同部門における運用残高は約280兆円となっています。このうち、約半分に相当する約140兆円がインサイトによる運用残高で占められています。

世界最大級の信託銀行 BNYメロン

インベストメント
サービス部門

管理資産残高
約5,400兆円

インベストメント
マネジメント部門

運用資産残高
約280兆円

BNYメロンの債券運用を担う インサイト

※上記数値は2021年12月末時点、1米ドル＝115.02円で換算した概算値です。

※上記数値は2021年12月末時点、1米ドル＝115.02円で換算した概算値です。

BNYメロンとインサイトの歴史

歴史と実績ある米国屈指の銀行の融合により誕生した総合金融グループ「BNYメロン」

BNYメロンは、米国の金融業草創期から歴史を持つザ・バンク・オブ・ニューヨーク・カンパニー・インクと、メロン・フィナンシャル・コーポレーションが2007年に合併して誕生た総合金融グループです。バンク・オブ・ニューヨークは、アメリカ独立宣言の8年後となる1784年に設立された、アメリカで最も古い民間銀行です。創業者であるアレクサンダー・ハミルトンは、アメリカの初代財務長官を務めており、現在流通している10ドル紙幣の肖像画の人物です。一方、メロン銀行を展開するメロン・グループは、アメリカ三大財閥のうちの一つとも言われており、鉄鋼で財をなしたメロン財閥を母体として設立された由緒ある銀行として知られています。

現在、BNYメロンは傘下の複数の運用会社を通じて様々な資産クラス、運用スタイルの投資戦略をご提供しています。機関投資家向け運用残高は、世界第4位の規模を誇ります。（2020年末時点）

バンク・オブ・ニューヨーク　設立　1784年

創業者
アレクサンダー・ハミルトン

メロン銀行　設立　1869年

創業者
トーマス・メロン

米国の10ドル紙幣
（アレクサンダー・ハミルトン）

機関投資家向け運用資産額（全世界）

	運用会社
1	ブラックロック
2	バンガード・グループ
3	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
4	**BNYメロン・インベストメント・マネジメント***
5	フィデリティ・インベストメンツ
6	リーガル&ジェネラル・インベストメント・マネジメント
7	JPモルガン・アセット・マネジメント
8	ウェリントン・マネジメント・グループ
9	アムンディ
10	プルデンシャル・ファイナンシャル

* BNYメロン・インベストメント・マネジメントはBNYメロン・グループの資産運用部門です。
出所：Pensions & Investments(2020年12月末現在)

インサイトは2009年、BNYメロン・グループの一員に

インサイトは、BNYメロン傘下の運用会社の中でも、債券運用に強みを持つ運用会社として位置づけられています。同社の前身は1824年に創業されたクレリカル・メディカルに遡り、その後、2002年に英国にてインサイトが設立され、2003年のロスチャイルド・アセット・マネジメントの買収を通じて現インサイトCEOのアブダラ・ナファールが加わると、年金運用向けのLDI*を軸に事業を拡大させました。2009年にBNYメロン・グループの一員となり、現在では同グループの運用資産の全体の約半分を占め、債券運用の中核を担っています。

*LDI（Liability Driven Investment）：年金債務に基づく資産運用。詳しくは、当資料P6,7をご参照下さい。

インサイトの歴史

- 2002年　インサイト設立
- 2003年　ロスチャイルド・アセット・マネジメントを買収
- 2006年　国連責任投資原則（PRI）発足初日に署名
- 2009年　BNYメロン・グループの一員に
- 2015年　英国以外でのビジネス展開を目的に カットウォーター・アセット・マネジメントを買収
- 2021年　メロン・インベストメンツの債券チームを統合

2 投資のプロが認める債券運用

インサイト債券運用のうち、ベンチマークを上回った戦略の割合（過去5年間）

96%

※2021年12月末時点

インサイト債券運用に対する外部からの評価

過去10年中、7年最高評価を獲得*

*グリニッチ・アソシエイツによる評価（2011-2020年）

運用資産のうち機関投資家が占める割合

99%

※2021年3月末時点

機関投資家に選ばれるインサイトの債券運用

インサイトは2002年の会社設立以降、着実にビジネスを伸ばし、運用残高はこの10年間で4倍以上に拡大してます。運用残高の顧客別内訳を見ると、年金90.3%、保険2.4%、金融機関1.9%、ソブリンウェルスファンド1.9%と大部分が機関投資家からの受託で占められており、これらは「投資のプロから高い信頼を得ている証」であると考えられます。

幅広い債券戦略をご提供

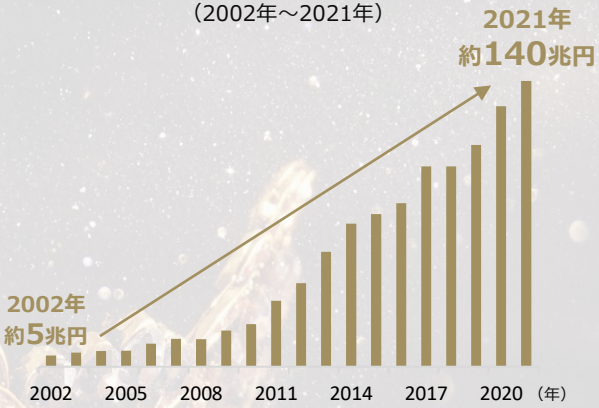
インサイトでは、2002年の設立以来、債券市場の変化やお客様のニーズに対応するため、国債、社債のみならず、新興国債券、インフレ連動債、絶対収益運用、ABS、CLOといった幅広い債券戦略を拡充し、提供しています。年金向けのリスク管理ソリューションビジネスで培ったリスク管理手法を債券運用に取り入れることで、高いパフォーマンスを実現しています。

外部機関からの高い評価

インサイトは外部機関からも高い評価を得ており、例えば、グリニッチ・アソシエイツによる評価においては、過去10年中、7年で最高評価を獲得しています（2011-2020年）。また、米国の有力マーケティングコンサルタント会社エデルマンによる「最も信頼できる機関投資家向け運用会社ブランドランキング2021」で1位を獲得しています。

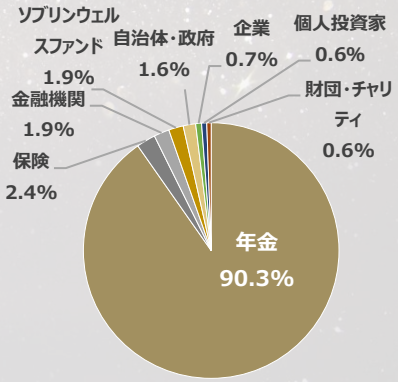
インサイトの運用資産残高の推移

（2002年～2021年）



運用資産の顧客別内訳

（2021年3月末時点）



※運用資産残高は各時点の残高を2021年12月末時点の為替レート1米ドル＝115.02円で換算した概算値
※顧客別内訳は2021年3月末時点

インサイトの債券運用戦略（カテゴリー別）

コア債券
債券運用のコアとなる国債と投資適格社債
・国債
・社債
・インフレ連動性
・エフィシェントβ

コア債券プラス
コア債券よりもリスク/リターン水準の高い債券
・ハイイールド
・レバレッジドローン
・新興国債券
・フォーリンエンジェル

スペシャリスト・クレジット
クレジット運用
・グローバルクレジット
・マルチセクタークレジット
・CLO
・地方債

絶対収益運用
いかなる市場環境でもプラスリターンの獲得を目指す
・アブソルートボンド
・アブソルートCB
・アブソルートエクイティ
・アブソルートカレンシー

キャッシュプラス
エンハンス型キャッシュ運用
・ABS
・高格付けABS

低流動性クレジット
流動性の低い特殊なクレジット運用
・セキュアード・ファイナンス
・セキュアード・オポチュニティズ

※2021年9月時点
※上記はインサイトが提供する債券戦略をカテゴリー別に示したものであり、インサイトが運用する全ての戦略を示したものではありません。

3 リスク管理ソリューションで世界最大級の運用残高

インサイトは2002年の会社設立以降、年金運用向けのリスク管理ソリューションを中心として事業を拡大させてきました。足下のインサイトの確定給付年金向けのリスク管理ソリューション（LDI）残高は、約92兆円と世界最大規模となっています。市場の金利が変動する中、インサイトでは確定給付年金における将来の安定した給付と運用効率の向上を実現させるため、為替変動リスク管理、定量分析モデル、デリバティブ取引の活用、保険数理に基づくポートフォリオ管理といった様々なリスク管理手法を提供しています。

確定給付年金におけるリスク管理運用（LDI）残高世界ランキング（2020年）

	運用会社名	運用残高（兆円）
1	インサイト・インベストメント・マネジメント	91.8
2	リーガル＆ゼネラル・インベストメント・マネジメント	80.5
3	ブラックロック	47.4
4	PIMCO	24.2
5	NISAインベストメント・アドバイザーズ	21.5
6	マーサー	21.5
7	エイゴン・アセット・マネジメント	18.8
8	JPモルガン・アセット・マネジメント	11.8
9	ウエリントン・マネジメント・グループ	10.2
10	フランクリン・テンプルトン	8.3

※2021年12月末時点の為替レート1米ドル＝115.02円で換算した概算値
*出所：Pension & Investments、2020年12月末時点

インサイトが年金基金向けに提供するリスク管理手法の例

確定給付年金における安定的な給付と運用効率の向上を実現

※上記はインサイトがLDI運用で行う手法の一部をご紹介したものであり、実際にはこれらに限りません。

LDI（年金債務に基づく資産運用）とは？

確定給付型の年金基金においては、将来約束された年金の支払いを安定化させるため、現在の年金資産残高（資産）と将来の退職給付（負債）を継続的に評価・マッチングさせる必要があります。通常、将来の価値を現時点で評価する際には市場の金利（割引率）を基に算出しますが、将来のそれぞれの時点における市場の金利を正確に評価することは困難です。

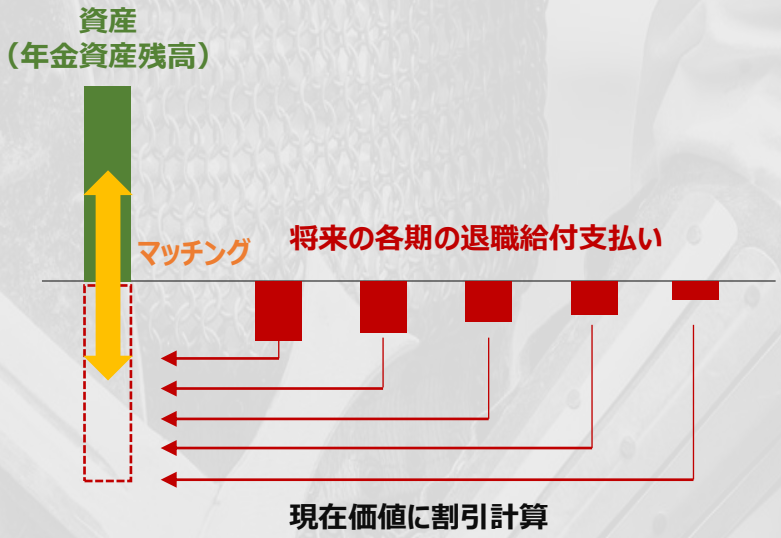
LDI（Liability Driven Investment、年金債務に基づく資産運用）では、金利やマクロ経済に関する的確な見通しに加えて、高度な金融工学の知識、数理的手法を駆使することで、現在の資産と将来の負債の評価額のマッチングを精緻に行います。

インサイトのLDIについて

インサイトは、2003年よりLDI事業に注力することで、その後の欧州地域におけるLDIの本格的な普及に大きく貢献してきたことから、LDIのパイオニアとして知られています。インサイトのLDIは、長年にわたり蓄積してきた経験やスキルを活用することで従来のLDIの目的を実現するだけでなく、より高いリターンの提供を実現してきました。

現在では、約60名のLDIに特化したプロフェショナルが、デリバティブ取引、保険数理に基づくポートフォリオ管理、定量分析モデル、デュレーション・マッチングといった高度なリスク管理ソリューションを、年金基金や保険会社など世界で300以上の顧客に提供しています。また、足下のLDI残高は約92兆円（2020年末時点）と世界最大規模を誇るとともに、UKペンション・アワーズやヨーロピアン・ペンションズ・アワーズなどのLDI部門で多くの受賞歴があり、外部からも高い評価を獲得しています。

LDIにおける資産と債務のマッチングイメージ



※上記は簡略化したイメージあり、実際のLDIとは異なります。

インサイトのLDIに関する受賞歴（一部）

- **UKペンション・アワーズ**
  LDIマネジャー・オブ・ザ・イヤー（2017, 2019, 2020, 2021）
- **フィナンシャル・ニュース・アワーズ**
  LDIマネジャー・オブ・ザ・イヤー（2010, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2020）
- **プロフェッショナル・ペンションズ・UKペンションズ・アワーズ**
  LDIマネジャー・オブ・ザ・イヤー（2013, 2014, 2017, 2019）
- **ヨーロピアン・ペンションズ・アワーズ**
  LDIマネジャー・オブ・ザ・イヤー（2014, 2015, 2016, 2018, 2019）
- **グローバル・インベスター・アワーズ**
  LDIマネジャー・オブ・ザ・イヤー（2017, 2018, 2019）

インサイトのリスク管理の起源とは？

アブダラ・ナファール氏
インサイトのCEO

レバノン内戦の経験から得た
「大切なものを見抜き、守り抜く」
という強い信念

インサイトの債券運用では、お客様の大切な資産をお守りするために、地雷チェックリストやリスクバジェッティング手法といった独自のリスク管理手法を取り入れています。

アブダラ・ナファールについて

CEOとしてインサイト社の戦略的なビジネス・プランを主導。2003年9月にCIOに就任し、運用チーム全体を統括、2006年6月には副CEOに任命された。2007年7月に CEO 兼CIOに就任。30年以上の業界経験を持つ。インサイト社を伝統的な運用会社から、LDI、債券、絶対リターン戦略に強みを持つスペシャリスト・ソリューション・プロバイダーへ会社の転換を主導した。この間、インサイト社のビジネスとガバナンスの規模及び体制が大きく拡大したことを受けて、2016年にはCIO職を譲り、CEO職に専念することとなった。過去にはロスチャイルド・アセット・マネジメント社のCIO（債券部門）、シュローダー・ インベストメント・マネジメント社のロンドンにて債券ヘッドを務めた。ニューイングランド・カレッジの経営管理の学士、ジョージワシントン大学で情報システムの修士とファイナンス・投資のMBAを取得。米国のNational Futures Association（デリバティブの自主規制団体）のシリーズ 3ライセンスを保有する登録AP（Associated person）。

アブダラ・ナファールが現在のインサイトを築き上げるまで

レバノン内戦の経験で培った「本当に大切なものを見抜き、守り抜く」信念

インサイトのCEOアブダラ・ナファールは、そのキャリアを通じて、自身の使命を厳格に管理しようと努める一方で、他者が成功することを支援してきました。この姿勢は彼がまだ10代だった1978年にレバノンの内戦の混沌から逃れるためにキプロス行きの貨物船に乗り込んだ経験から来ているのかもしれません。「私の投資に対する信念に影響を及ぼしたかどうかはわかりませんが、この経験によって、自分が何者であるかが方向付けられ、人々が言うことを信じるよりも、物事をありのままに見るようになりました。」と彼は振り返ります。その後、米国で教育を受けた後、レバノンでの経験をきっかけに、大手運用会社で債券運用のファンド・マネジャーとなり、真実を見抜く高い分析能力が評価され、後にロンドンで債券チームの最高責任者となりました。

当時の英国の年金運用に疑問を抱き、LDI運用に本格的に取り組み始める

1990年代当時、アブダラは、年金基金の運用に関し、年金資産と年金債務をマッチングさせるために、債券を買うべきであると考えました。年金債務と同じような特性を持つ債券を資産側に組入れるというこの手法の有効性は、今日では明らかなものですが、年金基金が株式に大きく依存していた1990年代には革新的な考えでした。しかし、そのアイデアは当時勤務していた運用会社で受け入れらなかったため、このアイデアを実現するために2001年10月にロスチャイルド・アセット・マネジメント社の債券運用チームの最高責任者に着任しました。アブダラが入社する以前も、ロスチャイルド社は債券の運用力には定評がありましたが、一層優れた債券チームを育てながら事業を進めていきました。

顧客にとって本当に必要なリスク管理ソリューションの提供を目指して

その後アブダラはロスチャイルド社を買収したインサイトにて、従来のLDIの目的を実現するだけでなく、高いリターンの獲得も提供することで、多くの顧客を獲得していきました。また、高齢化の進展に伴い資産を取り崩す時代が到来しつつある中、保有していたプライベート・エクイティチームや不動産チームを売却し、時代に即したLDIと債券への特化を進めました。ESG投資については、2006年の国連責任投資原則（PRI）設立当初からESGに関する署名を行っており、インサイトのESGに関する取り組みは高い評価を獲得しています。今後、アブダラは機関投資家のみならず、個人投資家にもLDIや債券運用などを通じてインサイトが誇るリスク管理ソリューションの提供を拡大することを目指しています。

お客様の大切な資産を守るための
インサイト独自のリスク管理ソリューション

地雷チェックリスト

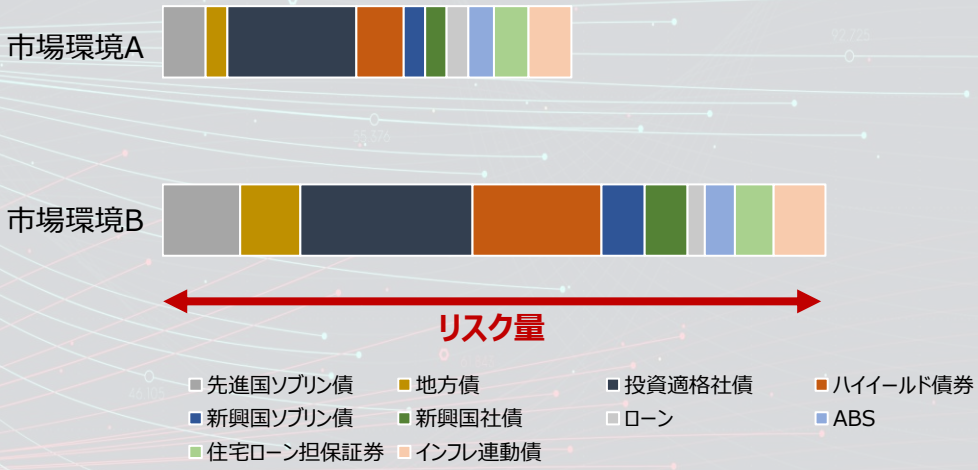
債券の発行体の信用力に急激な悪化をもたらしうるリスクの特定を目指したインサイト独自のストレステストです。

✓	流動性
✓	当局の規制リスク
✓	ESG
✓	気候変動リスク
✓	被買収リスク
✓	イベントリスク

ポートフォリオに大きな損失をもたらし得るリスクを常に監視

リスクバジェッティング手法

インサイト独自の手法により、特性の異なる様々な種類の債券について統一的なモノサシでリスク量を測定することで、債券種別毎や全体として意図せざるリスク・テイクによる損失を回避します。



市場環境を踏まえ、ポートフォリオ全体のリスク量および各債券種別のリスクの配分を調整

※上記はイメージです。

インサイト独自のリスク管理手法

インサイトがリスク管理にこだわる理由

一般的に、株の値動きは相対的に大きく一時的に損失を被ったとしても、その後の反発を捉えることができれば損失を挽回できる可能性が残されているといえます。しかしながら、債券の値動きは相対的に小さいため、一度でも大きな損失を被ってしまうと、その後、挽回することが非常に困難になります。従って、債券では安定したインカム収入を得ることができるため、デフォルト銘柄を回避して大幅下落を防ぐことができれば、着実にリターンを積み上げることが可能な資産といえます。

インサイトは債券を専門に扱う運用会社です。そのため、「下落銘柄を回避することが、債券運用では最も重要である」という考え方に基づく規律が徹底されており、そのリスク管理手法の一つが「地雷チェックリスト」になります。各発行体に関する新たな情報（業績発表等）が入手された際に、「地雷チェックリスト」を用いて、随時、見直し・点検を行っております。

インサイトが用いる「地雷チェックリスト」の例

流動性	資本市場へのアクセスが24カ月できないことを想定した場合、対象企業の財務への影響は？
当局の規制リスク	対象企業の業界が受ける当局規制の範囲と、規制が変更された場合の影響は？
ESG	対象企業はESGに配慮しているか？
気候変動リスク	対象企業の気候変動リスクへの対応は十分か？
被買収リスク	対象企業の事業はプライベート・エクイティによる買収対象になり得るか？
イベントリスク	対象企業は借入を伴う企業買収に意欲的か？株価が競合他社比で下落していないか？

リスクバジェッティング手法とは？

インサイトでは独自の「リスクバジェッティング手法」を用いて、特性の異なる様々な種類の債券毎にリスクテイク度合いを数値化・標準化しています。これにより、適切なポジション量の確保を実現するとともに、運用チーム内での確信度に応じた「共通の言語」を用いた議論が可能となります。また、意図しない過剰なリスクテイクを排除し、より安定的なリターンの獲得が可能となります。

右の例の通り、設定した目標超過リターンに応じて、債券種類毎に1リスクユニットを設定します。各債券のポジション量を変更する際、この1リスクユニットを用いてポジションを適切な量に調整し、意図しない過剰なリスクテイクを排除することを目指します。

インサイトが用いる「リスクバジェッティング手法」の例

①目標超過リターンを設定

②目標超過リターンに応じてトラッキングエラーの目途が決まる

③債券種類ごとに1リスクユニットを設定

目標超過リターン	トラッキングエラー目途	デュレーション拡大年数（年）			増加投資比率		
		ポートフォリオ全体	投資適格社債	HY債	ローン	新興国債	ABS
+1.00%	2.00%	0.75	0.40	0.10	4.0%	3.0%	2.5%
+2.00%	4.00%	0.50	0.80	0.20	8.0%	6.0%	5.0%

HYのデュレーション0.2年拡大は投資適格社債の0.8年拡大に相当（＝HYは投資適格社債の4倍のリスク量に相当）

ABSの投資比率＋5%は新興国債の＋6%に相当（＝ABSは新興国債の1.2倍のリスク量に相当）

※上記はインサイトの「リスクバジェッティング手法」を簡略化して示したものであり、それぞれの項目や数値は実際に当戦略で用いられるものと一致するわけではありません。

債券のESG運用のパイオニアとして
ESG評価をリスク管理に応用

インサイトは、2006年に国連責任投資原則（PRI）が発足された初日に署名した数少ない資産運用会社であり、以降、ESGに対して長期にわたり積極的に取り組んでいます。2020年には全戦略においてPRIのESGに関する最高評価であるA＋を取得しています。

- **2006** PRI発足初日に署名
- **2016** ESGクレジットプロセスについて、PRIのA+の評価を獲得
- **2017** カーボン・リスク評価を開始
- **2017** ESGファンドを設定
- **2018** ソブリンESGリスク評価開始
- **2019** 全戦略でPRIのAもしくはA+の評価を獲得
- **2019** コーポレートESGリスク評価
- **2020** 全戦略でPRIのA+の評価を獲得

PRIのESGに関する各評価
（2020年）

リスク管理の一環としてESG評価を導入

一般的にESG投資は株主の立場から評価が行われることが多い中、インサイトでは債権者の立場から評価を行っています。

その理由は、インサイトでは、投資先候補となる企業の債務返済能力を評価するにあたり、企業の財務諸表を分析するだけでなく、企業に対する評判、企業活動が環境や気候に与える影響といった非財務リスクも重要な要素であると考えているためです。これらのリスクを特定するため、インサイトでは投資先候補となる企業とのエンゲージメント（対話）を重要視しており、債券運用会社の中でも積極的に活動を行うことで、債券運用のリスク管理に活かしています。

2020年のインサイトのESG活動

- **1,210件**のエンゲージメントのうち、**90%**でESGについての議論を実施
- **全64カ国**の企業とエンゲージメントを実施
- **33%**のミーティングが他社との合同ではなく、インサイト単独で開催したもの
- **61%**のミーティングに対象企業の経営陣が参加

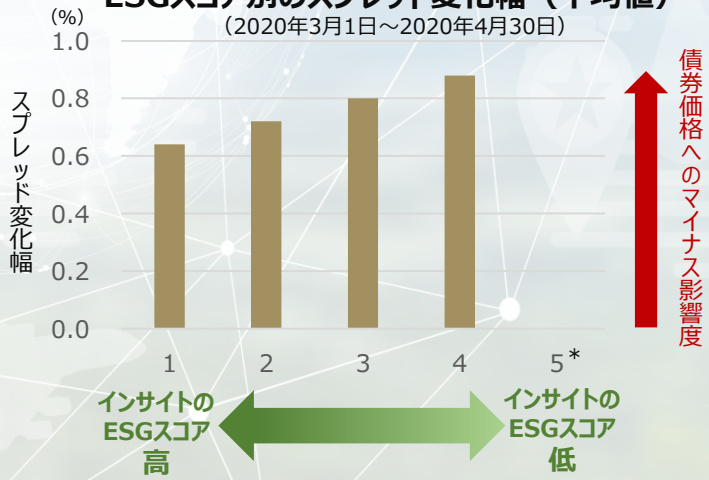
ESGスコアが高い企業ほど下落が抑制される傾向を見出す

ESGという追加的な視点を取り入れることの効果を探るため、インサイトでは運用を行う一部の債券戦略について、コロナショック時（2020年3-4月）においてインサイト独自のESGスコア別のスプレッド（上乗せ金利）の平均的な変化を分析しました。この分析では、ESGスコアが低い発行体の方が、総じてスプレッドの拡大（債券価格の下落）が大きくなりました。

以上のように、インサイトでは全ての債券運用戦略に独自のESG評価を導入することで、リスク管理の徹底を図っています。

ESGスコア別のスプレッド変化幅（平均値）

（2020年3月1日～2020年4月30日）



*インサイトのESGスコアが5に分類されている企業はごく少数であり、大きな偏りが生じるため、表示していません。
※ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ・アグリゲート・コーポレート・トータル・リターン・インデックスのうち、BBB格の銘柄を対象
※上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

＜投資信託に係るリスクについて＞

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜投資信託に係る重要な事項について＞

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

＜投資信託に係る費用について＞

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

■申込時に直接ご負担いただく費用・・・・・・・・申込手数料　上限3.85%（税抜3.5%）

■換金時に直接ご負担いただく費用・・・・・・・・信託財産留保額　上限0.30%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・信託報酬　上限 年率2.035%（税抜1.85%）

■その他費用・・・・・・・・・・・・・・・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

＜ご留意事項＞

■当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。

■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。

■当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。

BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第406号
加入協会：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会